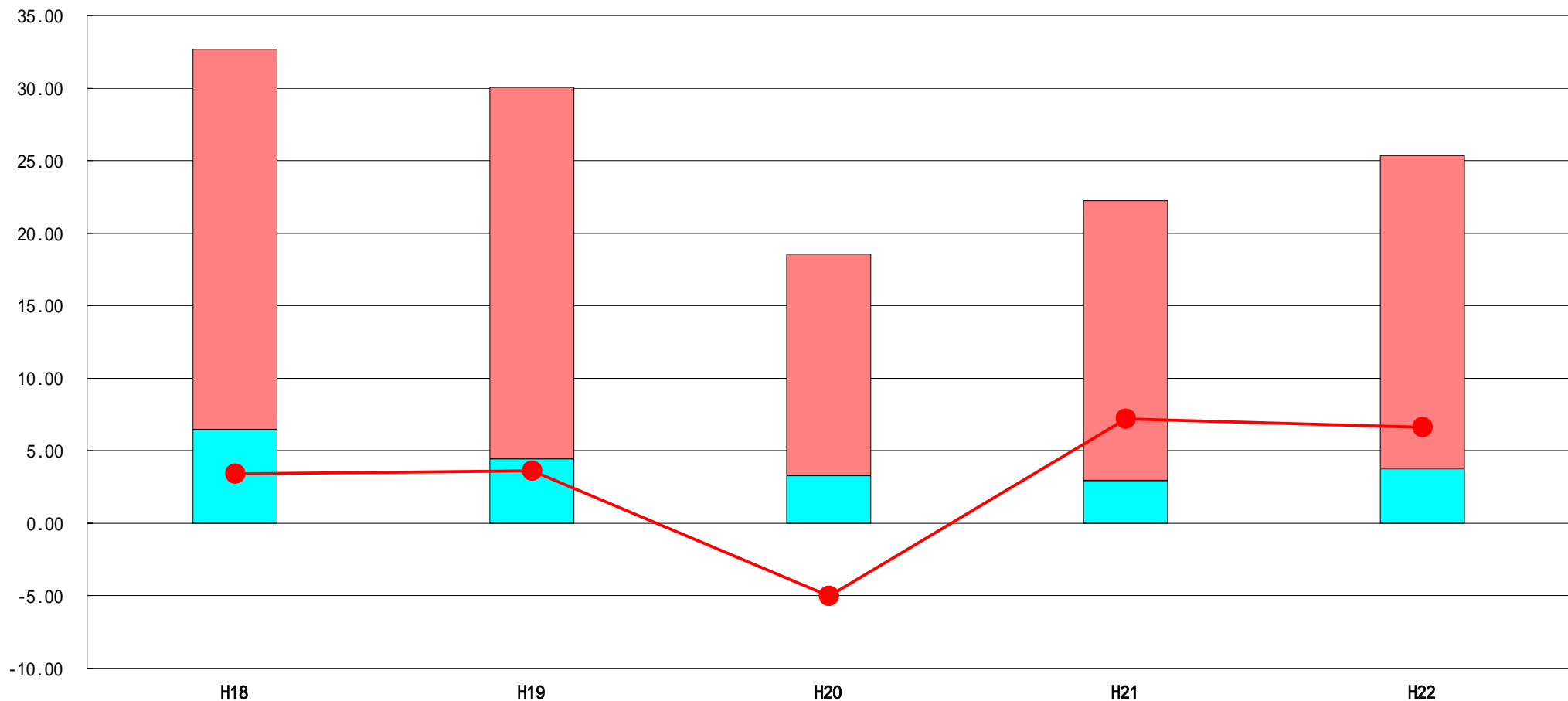


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県飯島町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.25	25.62	15.27	19.30	21.59
 実質収支額		6.43	4.43	3.27	2.94	3.75
 実質単年度収支		3.41	3.60	5.03	7.19	6.62

分析欄

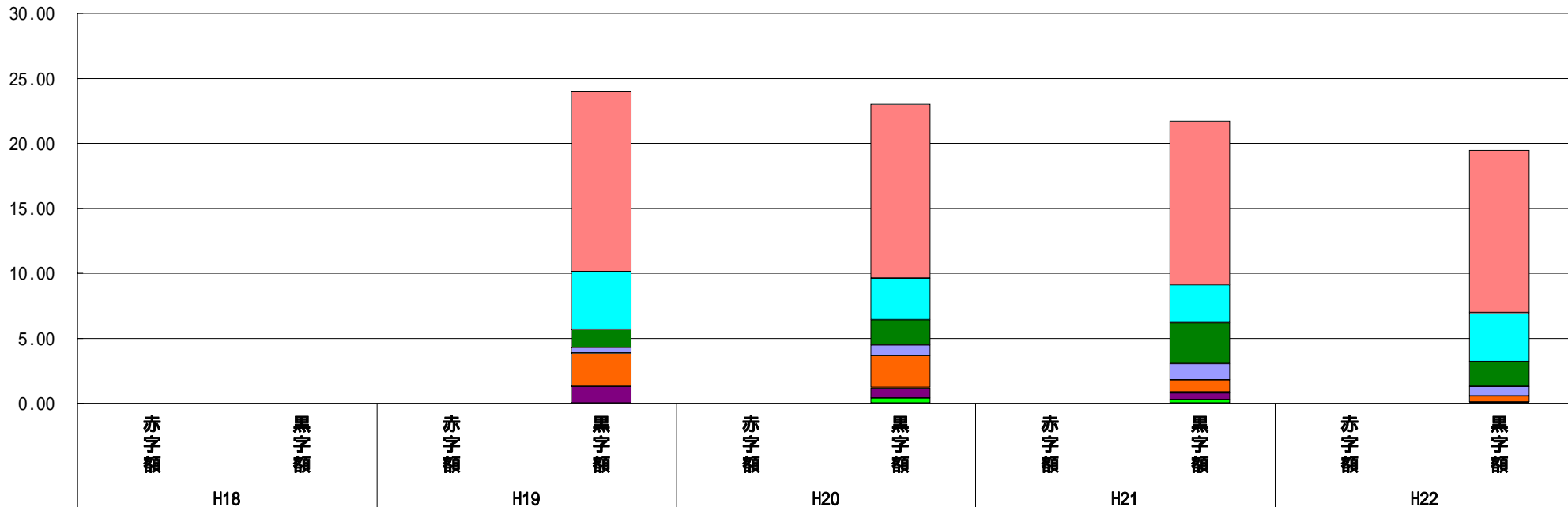
平成20年度の実質収支が少なかったため、単年度収支がマイナスとなり基金の取崩しを行った。基金残高については、将来負担率にも大きく影響するため財政規模や将来負担の規模を踏まえて、ある程度の確保を行っていく。また基金を財源に繰上償還を実施し健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県飯島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.87	13.38	12.59	12.49
一般会計		-	4.43	3.21	2.94	3.75
国民健康保険特別会計		-	1.41	1.95	3.14	1.94
農業集落排水事業特別会計		-	0.41	0.81	1.25	0.71
公共下水道事業特別会計		-	2.57	2.45	0.95	0.47
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.05	0.05
介護保険特別会計		-	1.30	0.76	0.51	0.04
老人保健医療特別会計		-	0.00	0.39	0.28	0.00
其他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
其他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

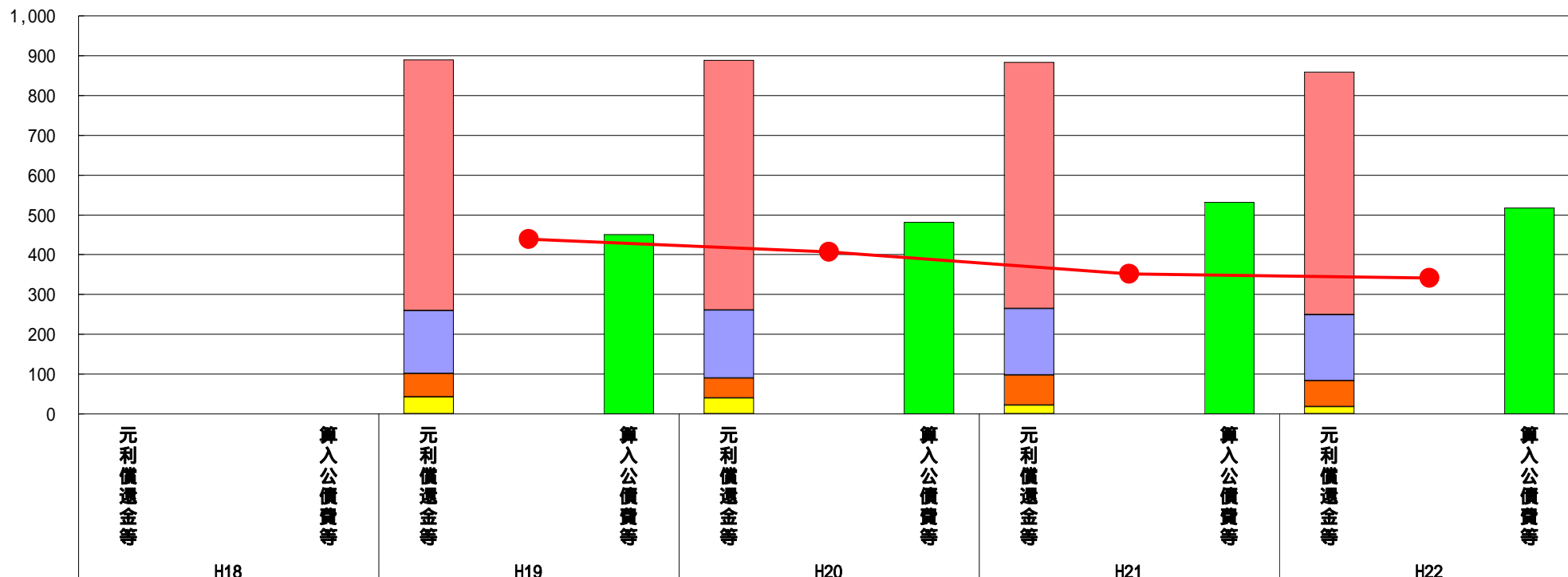
赤字なし。
黒字について、全会計で標準財政規模比の約20%となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	630	627	618	610	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	157	171	167	165	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	60	50	76	66	
	債務負担行為に基づく支出額	-	42	40	22	18	
	一時借入金利息	-	-	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	450	481	531	517	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	439	407	352	342	

分析欄

地方債の新規発行に際しては、将来の公債費負担を的確に把握した上での適正な規模とし、繰上償還や公債費充当特定財源の確保等、公債費負担の適正化への継続的な取組みをして行く。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

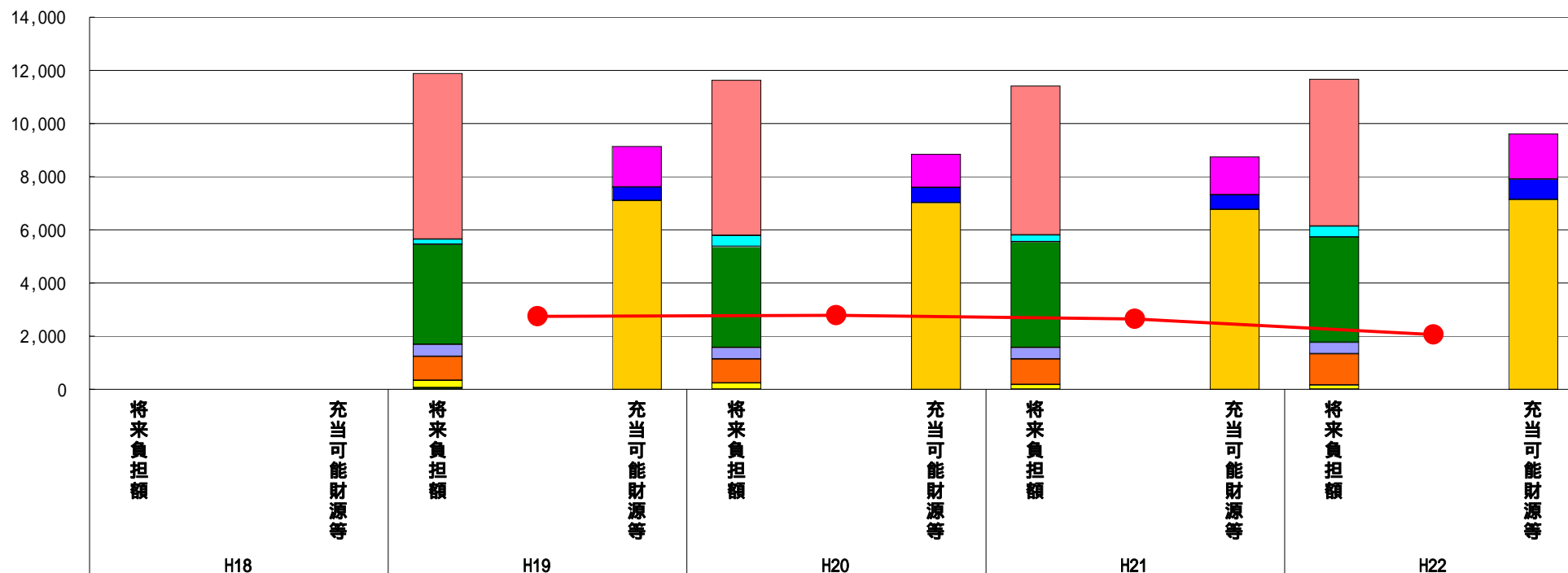
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,234	5,836	5,593	5,544	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	204	411	256	412	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,762	3,807	3,992	3,957	
	組合等負担等見込額	-	449	432	428	416	
	退職手当負担見込額	-	895	900	952	1,179	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	280	226	182	164	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	63	7	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,527	1,260	1,438	1,713	
	充当可能特定歳入	-	522	554	551	753	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,089	7,028	6,758	7,142	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,750	2,778	2,656	2,064	

分析欄

将来負担額において、一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が全体の2/3を占めている。
 確定している債務の他、偶発的な債務も含まれているため健全な経営の確保に努めて行く。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。